

連載⑦  
内海善雄の  
(ITU前事務総局長)  
やぶ睨み  
「ネット社会」論

二者択一の  
デジタル思考の蔓延

グリッド・コンピューティング

「世界一になる理由は何かあるんでしょうか？二位じゃダメなんですか？」

スパコンの開発補助金に対しての、蓮舫仕分け人のこの発言が放映されたとき、真つ先に思い出したことは、五年前にITUで開かれたヨーロッパ、アフリカ、中東地域への地上デジタルテレビのための電波の割り当て会議であった。

この会議では、各国の要求に基づいて各都市に割り当てるテレビ放送用の電波がお互いに干渉しないようにするため、極めて複雑な電波干渉のシミュレーションを会議期間中に何度も行う必要があった。そのためCERN(欧州原子核研究機構)の応援を得て、グリ

ッド・コンピューティングという技術を活用した。スパコンでは時間がかかり過ぎて、定められた会議期間中に終了しないためである。スパコンの原理は、計算を多くのCPU(演算装置)に分散して並列処理することによって超高速の演算を行うことにある。大量のデータを処理しなければならないCERNの研究では、このスパコンでもスピードが遅い。そこで、開発された技術がグリッド・コンピューティングである。

グリッド・コンピューティングは、ネットにつながっているが100%は使用されていない多数のコンピューターのCPUを活用して並列処理をするもので、基本原理はまったくスパコンと同じである。違いは、一カ所に集められたCPUを使うのか、それともネットに接続された無数のコンピューターを使うのかにある。そもそも、スパコン以上の能力を生み出すために開発されたグリッド・コンピューティングの技術は、スパコンのスピード競争をあまり意味のないものにしてしまうものなのである。

仕分け人が下したスパコンの開発援助中止の決定に対して、ノーベル賞受賞者や有名大学の総長をはじめ、多くの学者や評論家が「科学技術をないがしろにする暴論だ」と反発した。

しかし、スパコンの開発が科学技術振興のためにどのように貢献するのか、また、少ない科学技術関連予算を何に重点的に配分すべきかなどの議論は、まったく報道されなかった。まるで、世界一のスパコンがなければ日本の科学技術立国は成り立たないという論調であった。このような専門分野には素人の仕分け人の判断はなじまないという反対論もあった。

思考プロセスの停止

仕分け人の決定は、あえなくも政治決着で覆されることになった。しかし、その過程では誰も「世界一になる理由は何かあるんでしょうか？二位じゃダメなんですか？」という素朴な疑問に答える者はいなかったと思う。



蓮舫議員の名セリフは何を教えたか

人間は昔から、世の中の複雑な問題を「勤皇か？佐幕か？」のように単純に決め付けがちである。最近はこの単純化がとみに進んでいるように思える。テレビの映像文化や漫画の発達のためか、じっくり活字を読んで考えることをしない風潮がますます加速している。

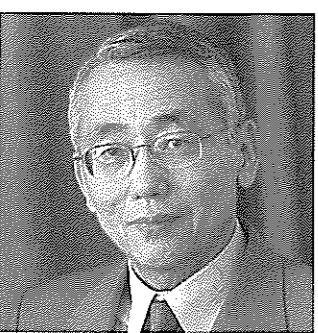
鉛筆を立てたり、ひっくり返して考えたわれわれの思考プロセスは、あまりにも一瞬のうちに必要な情報を検索できるネットに驚いて、停止してしまったのだろうか？インターネットの発達で多種多様な情報を入手できる手段を得たのに、思考がストップすること

は、まことに皮肉なことである。ところが、この傾向に待ったをかけたのが、先の参議院選挙での消費税論議であった。コメントーターや司会者が単純に「賛成か？反対か？」に議論を誘導しようとしたにもかかわらず、各党代表から多面的な意見が出され、活発な議論が行われた。それは、多数の政党が競ったため、各党の多様な意見が吐露されたためである。

ステレオタイプのマスコミ評論

国民は初めて、国家の財政状況から、無駄遣い状況、他の政策オプションなどを配慮しながら消費税上げ問題を考えることができた。その結果であろうか、出口調査では、なんと国民の六割もが消費税上げは必要であると回答している(読売新聞)。

選挙結果は、民主党の惨敗であった。選挙直後、その最大の理由をマスコミや評論家は、「消費税上げを安易に取り上げた菅総理の失敗」と単純化して論議した。当の菅総理自身さえも、「消費税に関してやや唐突だった。国民に十分説明できなかった」と反省の弁をしている。しかし、国民の六割が消費税上げは必要であると考えたのである。大きな自己負担を強いる政策に六割の人が賛成した例は過去にあまりあるまい。民主党は比例選では最大票を得たが、一人



内海善雄(うつみ よしお)  
1942年香川県高松市出身。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在、財団法人「通信・放送コンサルティング協力」理事長。

区では自民党に惨敗した。しかし、その自民党も消費税上げを主張しているのである。消費税上げに反対した人も、その四割は、消費税上げを提案している自民党や民主党に票を投じた。出口調査は報告している(読売)。

この報道された事実だけを見ても、惨敗の大きな理由を「消費税だ」と言うのは、あまりにもものごとを単純化して、正鵠を得ていないと言いがたい。国民は、多数の政党間の議論のおかげで、状況の理解が進んで投票をしたのに、その選挙結果を判断するにあたって、また、単純化したステレオタイプの出現である。

われわれはインターネットの普及で、欲しい情報を即座に検索することができ、また、どんな少数意見も発信する手段を得た。しかし、この文明の利器を使いこなせず、マスコミの発するステレオタイプの情報のままにもものごとを判断している状況では、まだまだ真のネット社会の到来とは言いがたい。